

『中学生の公民(最新版)』 経済分野の特色

三重大学教育学部教授 山根栄次

帝国書院『中学生の公民』の経済分野は、1993(平成5)年の発行以来、日本の中学校における経済学習改善のパイオニア(開拓者)として、いくつもの具体的な提案をしてきている。現在、学校で使用されている、2001(平成13)年3月検定済版である『最新版』においても、新たにいくつかの新しい提案をしている。『最新版』における経済分野のおもな特色のいくつかを紹介し、経済を教育される先生方の指導改善に役立てていただこうと思う。

1 基礎的経済概念の習得と経済的社会化

『最新版』は、経済分野を「第1章 経済って何だろう」、「第2章 家計から経済をみていこう」、「第3章 企業について学ぼう」、「第4章

福祉社会と財政」の4章で構成している。

この構成の考え方は、前の版と基本的には変わっていない。前の版では、「第5章 国際化の中の日本経済」があったが、これは、前の学習指導要領に貿易や為替相場などの国際経済の内容が規定されていたのに対して、現行の学習指導要領では、わが国の経済の国際化の進展は「(1)現代社会と私たちの生活」において扱い、国際経済の内容そのものは公民的分野の内容から削除され、高等学校の公民科において扱うことになったからである。

この4章で構成したのは、アメリカにおける経済教育の考え方と、経済的社会化(Economic Socialization)という経済教育の基本的な考え方の統一の結果である。

1. 私たちと経済

さやか：私のおごつかいは月3000円なの。平均かしら。
かずや：ほくは、きまっていなくて、ほしいときにもらうんだ。
さやか：でも、無制限ではないんでしょ。1か月にするとどれくらいなの。

① 中学生のおごつかい
く総務庁調査 1997年
おごつかいの額や使い
方を、友だちに聞いてみま
しょう。

おごつかいのなかの経済
毎月もらえるおごつかいが、3千円だとします。買いたいものはたくさんありますが、あなたはいま、下の図にあるものを手に入れたいと思っています。しかし、3千円では、MDラジカセ以外の商品のうちの一つは買えますが、二つ以上を買うことはできません。また、MDラジカセを買うためには、この先何か月にわたって、おごつかいを使わずにためておかねばなりません。

このように、今月のおごつかい3千円の使い方について、どれを選んだらもっともよいかを考えているとき、もうすでにあなたは、経済について考えていることになるのです。

② 何を買おうかな

考えよう ～どこで買ったらよいか

- トレーナーを買ったら、あなたならどこで買いますか。
- 同じ商品なのに、個人商店、スーパーマーケット、デパートで、価格がちがうのはどうしてでしょう。また、音楽用CDならどうでしょう。

消費者としての選択
上の図のように同じトレーナーでも、売っている店によって値段が異なることがあります。同じ店で買う場合でも、時期や季節によって同一の商品の値段が変わることがあります。また同じく、トレーナーといっても、デザインやメーカーによって、多くの場合、値段が異なります。私たち消費者は、トレーナーを買う場合に、これらのことを考えたうえで、どのトレーナーを、どの店で、いつ、いくらで買ったなら、自分にとっていちばんよいのかを選択する必要があります。私たちの消費生活の単位である家計も、同じように考えていろいろな選択をしています。

ものとサービス
お金(貨幣)で買うことができる商品を、食べ物、衣服、電気製品など形のあるもの(財)と、クリーニング、医療、電車の利用など形のないサービスとに分けることができます。

■ 私たちはふつう家庭単位で生活していますが、それを消費生活を行う単位としては、家計(または消費者)といえます。

考えよう ～生産者から消費者へ

トレーナーの場合、次のような経路が考えられます。

○このような流通経路をとらないものは、どのような商品が考えられますか。また、そのような商品はどのような流通経路をとるのでしょうか。

アメリカの経済教育では、その内容構成を経済概念の理解・習得を中心に考えている。具体的には、経済学の基本的概念(Basic Economic Concepts)を、基礎的経済概念(Fundamental Economic Concepts)、ミクロ経済学の概念(Micro Economic Concepts)、マクロ経済学の概念(Macro Economic Concepts)、国際経済学の概念(International Economic Concepts)に分け、それらの経済学の基本的概念を、ほぼこの順に学習させるという考え方をとっている。

基礎的経済概念は、ミクロ経済学、マクロ経済学、国際経済学のいずれにも基礎となる経済学の基本的な考え方を構成する概念である。それは、具体的には、稀少性、機会費用とトレードオフ、経済システム、経済制度と経済的刺激、交換・貨幣・相互依存の経済概念から構成されている。つまり、経済を考えるということは、相対的に無限な我々人間の経済的欲求に対して相対的に稀少である資源を、どのように使用したら我々の欲求をもっとも多く満たすことができるかを考えることであるととらえる。そして、そのことを考えるための概念と基本的な経済の制度(財やサービス、貨幣、家計、企業、政府とそれらの相互関係)についての概念が、基礎的経済概念である。

『中学生の公民』は、最初の版から、経済学習の冒頭において、この基礎的経済概念を、つまり、経済学のもっとも基本的な考え方を、身近で具体的な経済活動の事例を通して生徒に身につけさせるという考え方で構成している。それは、経済の学習を専門用語や経済の諸制度を理解することを主とする学習にするのではなく、生徒がいろいろな種類の経済問題を考え、意思決定をする学習にしたいと考えているからである。その意味から、第1章では、経済についてのもっとも基本的な考え方を習得することにその目標をおいているのである。

第1章は、具体的には、生徒の1か月のお小遣い3000円をどのように使用するかを考えるという問題からスタートしている(1か月3000円は、子どものお小遣いに関する調査結果に基づいている)。トレーナー、コンサートチケット、コンパクトディスク、ラジカ

セという多くの欲求は3000円というかぎられた資源ではすべて満たすことができない(稀少性)。たとえば、トレーナーを買えば他のものは買えなくなるということになる(機会費用とトレードオフ)。ラジカセを買おうと思えば、3000円では買えないので、今月の3000円は貯蓄をするという選択することになる。このように、経済というのは、稀少な資源を用いて、相対的に無限である欲求の中からもっとも欲求が満たされるものを選択することである、ということを生徒が具体的にわかるようになっていく。もちろん、それ故に、選択ということは重要なことであることを生徒にわからせたいわけである。そして、このような経済選択は、生徒や消費者だけでなく、企業や政府も直面している基本的な問題であることを理解できるようにしている。

このような理解の後、経済の主体である家計、企業、政府の間の貨幣と財・サービスのやりとりによって経済の大きな仕組みが成り立っていること(経済循環)、どの経済主体であっても、価格によって財やサービスに対する供給や需要を変化させることが理解できるようにして、経済学習の導入部分で基礎的な経済概念をしっかりと理解できるように構成しているのである。

第2章以下第4章までは、経済の主体毎に経済問題を学習し、それについて意思決定するための経済概念や経済の制度を理解するという構成を取っている。この場合に、生徒が、家計、企業、政

自動車会社のくふう

③ 消費者の好みや欲求に合うような新商品の開発

④ 消費者の購買欲を高めるような宣伝や広告

自動車には、同じ企業の製品であっても、なぜいろいろな大きさ、色、デザイン、価格の商品があるのでしょうか。消費者は、年齢、趣味、収入などにより、買いたいと思う自動車異なります。企業は、できるだけ多くの消費者に自分の

企業の製品を買ってもらい、売り上げや利益を高めようします。そのため、多様な消費者の欲求に合うように、いろいろな大きさ、色、デザイン、価格の自動車を生産しています。

府それぞれを、経済活動をしている客体としてみるのではなく、生徒自らがそれらの主体として、あるいは、遠くない将来に主体になるものとして、それぞれの章の内容を構成している。家計（消費者）については、生徒はすでに消費者であり、企業についても、生徒の多くは近い将来に企業の一員になったり、自ら企業を経営したりする立場に入っていく。政府については、生徒が将来に政府の一員になるケースは少ないが、政府の構成員になる人を選挙したり、政府の行う経済政策について判断や意思決定したりする機会は、生徒の近い将来にやってくる（そのような個人の立場を私は「公共人」と名づけているが、教科書ではその用語は使っていない）。民主社会においては、政府の経済政策を最終的に決定するのは、一人ひとりの「公共人」である。

自由な市場経済を基本とする経済システムの中において、個人（特に被教育者）が消費者、生産者、「公共人」としての役割を主体的にできるようになる過程を、経済的社会的化という。その意味からすれば、第2章は、生徒の消費者としての経済的社会的化を促し、第3章は、生徒の生産者としての社会的化を促し、第4章は生徒の「公共人」としての社会的化を促すように構成している。この場合に、くり返していえば、一人ひとりの生徒が、消費者、生産者、「公共人」の立場から、それぞれの経済問題について合理的に意思決定することができるようになるということが大切である。

第1章においては、生徒は消費者として、たとえば貯蓄をどのように選択するか、商品を購入する店とその支払い方法をどのように選択するか等を学ぶ。第3章においては、生徒は企業家の立場から、たとえば、経営資金の集め方、他の企業との競争、国際化への対応、景気変動への対応等について学ぶ。第4章では、納税者あるいは政府のサービスを受ける国民としての立場から、社会保障、社会福祉、税制等について学ぶ。このように、経済問題や経済生活に関する選択を、生徒が自分自身のこととして学ぶように構成されている。それによって、経済学習への生徒の積極参加を促すとともに、その学習成果の日常生活あるいは将来への応用を期待しているのである。

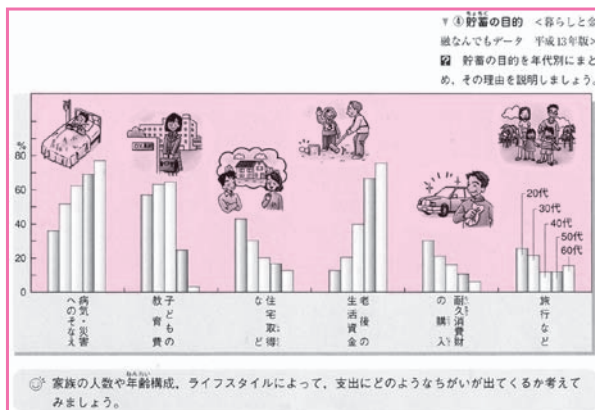


帝国書院『中学生の公民(最新版)』 p.59

2 経済先習の意味

『最新版』は、「第1部 現代社会と私たちの生活」の後に「第2部 私たちの暮らしと経済」をおいている。すなわち、憲法・政治学習の前に経済学習をおいている。以下、これを経済先習と呼ぶ。経済先習の中学校社会科公民的分野の教科書は、むしろ少数派である。しかし、『最新版』では、経済先習がむしろ正しい社会科公民的分野の教科書であるとの考えからそのように改めた。

ではなぜ、公民的分野では経済先習が正しいと考えるのか。それは、学習指導要領がそのようになっている（「(2)国民生活と経済」は、「(3)現代の民主政治とこれからの社会」の前に位置してい



帝国書院『中学生の公民(最新版)』 p.47

る)からという消極的な理由ではない。それは、第一には、「現代の社会においては、経済が優先されるべきか、それとも、政治が優先されるべきか」、あるいは、「現代の社会においては、市民生活が優先されるべきか、それとも、政府の意図や都合が優先されるべきか」という問いに対する答えからきている。

現在我々が生活している社会は、自由市場経済を基本としながら、それだけでは解決がむずかしい問題について政府が関与するという、混合経済体制の社会である。また、市民の生活上の自由が尊重され、市民生活に対する国家の干渉はできるだけ抑制的であるべきとされる、自由で民主的な社会である。特に、現在、日本では、「構造改革」のスローガンのもとに、安全を別にすれば、政府による規制・政治による介入をできるだけ撤廃するように改革が進んでいる。これは、ソ連が解体され冷戦構造が終焉して以来の世界の流れでもある。

現在の自由で民主的な市場経済を基本とした社会は、経済生活が政治の内容を要求するのであり、政府・政治の都合によって経済生活が規定されるのではない。政府・政治の都合によって経済生活が規定されるのは、軍国主義やファシズムや全体主義の国家である。

その意味で、自由で民主的な市場経済を基本とした社会では、経済が先に学習されるべきである。

経済先習の第二の理由は、生徒の経験がより豊かであるのは、政治生活よりも消費を中心とした経済生活の方であるからである。社会科の学習特に公民的分野の学習では、どうしても制度的な知識や抽象的・概念的知識を理解する必要がある。その場合に、

生徒が経験している事実に基づきながら学習することが重要になる。その意味で、生徒の経験が豊かなものから学習することが望ましい。生徒の経験のより豊かな経済生活がまず学習され、経験のより少ない政治生活がそれに続いて学習されるということが、教育的に正しい順序であろう。

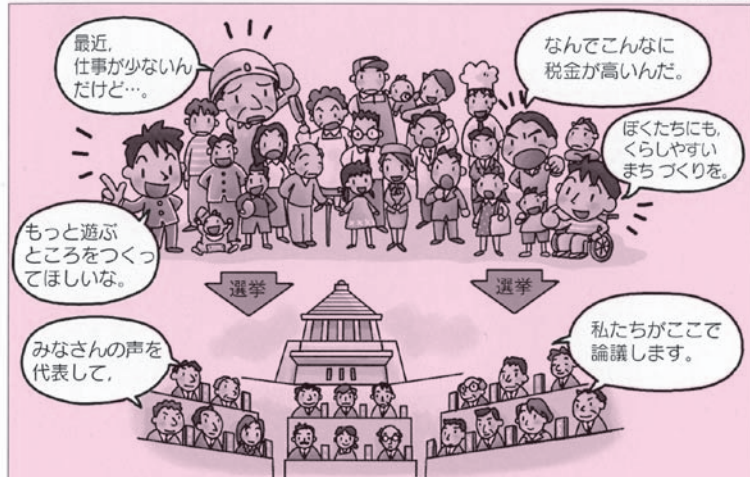
現実には、政治先習の方が公民的分野の学習として正しいという考え方はある。私が学生に尋ねたところでも、政治先習が望ましいと答えた学生の方が多かった。それは、ある政治の仕組みの中で経済活動がなされているのであるから、政治を先に学習することが望ましいということであろう。しかし、私はこの点では、K・マルクスの理論を支持する。彼は、下部構造(生産力と生産関係=経済の在り方)が上部構造(政治、法律、文化の在り方)を規定するのであり、その逆ではないと述べている。現実にも、経済の事情によって政治がなされているケースが多い。そのことは、今日の重要な政治課題である、郵政民営化、国民年金、少子高齢化への対処など枚挙にいとまがない。この意味でも、経済先習は正しい学習理論である。

学校の先生方には、以上述べたような経済先習の意味を理解して、公民的分野における経済教育をしていただけたらと思う。

2. 国民を代表する国会



かずや：学校の入学式や卒業式にも国会議員が来るけど、国会議員は国会が開かれていないときは何をしているのかな。
さやか：国会は東京にあるから、地元^{じよん}に帰ったときに、みんなの意見を聞いているんじゃないかしら。



▲① 私たちと国会